

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 19 年 8 月 17 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 借入物品等の名称及び数量

県立学校サーバの賃貸借 一式

(2) 借入物品等の仕様

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成 20 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(4) 納入期限

平成 20 年 3 月 31 日（月）

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札書の記入方法等

入札金額は、(1)に掲げる物品に係る 1 月当たりの賃借料（保守料を含む。）を入札書に記載すること。

なお、契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、単独企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 単独企業に関する資格及び条件

ア 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

イ 平成 19 年 8 月 17 日（金）から同年 10 月 1 日（月）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成 19 年 8 月 17 日（金）から同年 10 月 1 日（月）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

エ 平成 18 年鳥取県告示第 841 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）のうち、リース・レンタルに係るものを有すること。

なお、この競争入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札参加資格の審査の申請書類を平成 19 年 8 月 27 日（月）午後 4 時までに 4 の(2)の場所に提出すること。

オ 本業務を遂行できる責任技術者 1 名が、Microsoft Windows Server 2003 関連の MCSE (Microsoft Certified Systems Engineer) の資格を有していること。また、本業務を遂行する技術者 2 名が、それぞれ Windows Server 2003 トラック MCSE 必須科目（6 科目）のうち少なくとも 2 科目以上の Microsoft Windows Server 2003 関連の MCP (Microsoft Certified Professional) 資格を取得していること。

カ 県の故障対応要請に対し、2 時間以内に現地に駆けつけ対応が可能なこと。また、各事業所には複数名の要員が配置できること。

- キ この競争入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
- ク 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

(2) 共同企業体に関する資格及び条件

- ア 各構成員が(1)のアからエまでのすべてに該当すること。
- イ 共同企業体において(1)のオ及びカの要件を満たすこと。
- ウ 共同企業体が、2名以上の者により自主的に結成されたものであること。
- エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の最も大きい者が代表者であること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。
- オ 各構成員が、この競争入札において他の共同企業体の構成員でないこと。
- カ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。
- キ 各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県教育委員会事務局教育環境課

4 入札手続等

(1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
電話 0857-26-7507

(2) 競争入札参加資格審査の申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220
鳥取県総務部庶務集中局集中業務課物品調達担当
電話 0857-26-7431、7432 又は 7433

(3) 入札説明書の交付方法

平成19年8月17日(金)から同年9月7日(金)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間に(1)の場所で交付する。

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展扱いとすること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展扱いとすること。)により、(1)の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

- ア 日時
平成19年10月1日(月)午前10時(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同年9月28日(金)午後5時までとする。)
- イ 場所 鳥取県庁第2教育会議室(鳥取県庁第2庁舎5階)

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
- (2) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4の(1)の場所に平成19年9月7日(金)午後5時まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として1の(6)で定める入札金額に60月を乗じて得た金額の100分の5以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条に定める担保

の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第13条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

（2） 契約保証金

落札者は、契約保証金として1の（6）で定める契約金額に60月を乗じて得た金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

（1） 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

（2） 入札の無効

2の競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

（3） 契約書作成の要否

要

（4） 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

（5） 手続における交渉の有無

無

（6） その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

（1） Nature and quantity of the products to be purchased : Lease and maintenance server computer system
1 set

（2） Time—limit for submission of documents for qualification confirmation:5 : 00PM. 27, August, 2007

（3） Time—limit for submission of tenders : 10 : 00AM. 1, October, 2007

(Time-limit for submission of tenders by registered mail : 5:00PM ,28, September, 2007)

（4） Contact Point for the notice : Board of Education Educational environment Division
Tottori Prefectural Government 1—271, Higashi—machi, Tottori—City 680—8570 Japan
TEL : 0857—26—7507